

衆議院総務委員会ニュース

平成23.5.26 第177回国会第19号

5月26日(木)、第19回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律案(内閣提出第69号)
- ・片山総務大臣、平岡総務副大臣、森田総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・古賀敬章君外4名(民主、自民、公明、社民、みんな)から提出された附帯決議案について、古賀敬章君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- (参考人)日本放送協会理事 石田研一君

(質疑者及び主な質疑内容)

大谷 啓君(民主)

- ・アナログ放送停波の延期を行うこととしている岩手、宮城、福島3県(以下「被災3県」という。)及び被災3県以外における放送に係る被災状況の具体的な数字を総務省に伺いたい。
- ・被災3県のアナログ放送停波の延期は最大1年とされているが、実際に共聴施設や戸建てアンテナの改修に必要と見込まれる期間について、副大臣に伺いたい。
- ・アナログ放送を引き続き行うに伴う放送機器の維持管理に要する費用規模の見込み及びその負担の考え方について、副大臣に伺いたい。

秋葉 賢也君(自民)

- ・被災3県のアナログ放送停波の延期は最大1年とされているが、延期幅として十分なものであるのか、副大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災に伴う通信網断絶についてどのように分析し、今後の災害時における通信手段の確保に向けてどのように取り組んでいくか、大臣に伺いたい。
- ・避難所の装備・備蓄品について、品目だけではなく、備えるべき数量基準を明示したガイドラインを作成する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

坂本 哲志君(自民)

- ・被災3県のアナログ放送停波の延期を決定するに当たって、どのような議論をどの程度行ったのか、大臣に伺いたい。

- ・デジタル化が完了した地域から被災3県に人員を派遣するなどの支援を行う必要があると考えるが、副大臣の見解を伺いたい。
- ・被災3県においてアナログ停波する時期を決定するに際し、状況調査をどのように行うのか、停波の周知期間をどのくらいと考えているのか、また、停波は3県同時ではなく、準備が整った県から行うべきと考えるが、副大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・共聴施設の改修に対する支援は、地域ごとの状況に応じてきめ細かく行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・アナログ放送の停波を延期することに伴う民間放送事業者の費用負担に対する支援の考え方について、副大臣の見解を伺いたい。
- ・アナログ放送の停波の延期によって、アナログ放送が使用している周波数帯の利用を予定した新たな通信・放送サービスに与える影響はないのか、副大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・福島第一原子力発電所事故に伴って避難した携帯電話利用者の利用料金が増加しているが、これは生活費の増加分として原子力損害賠償の対象になると考えるが、文部科学省の考え方を伺いたい。
- ・地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率は地域別及び世帯年収別に差異があることに鑑み、テレビ難民を生じ

させないためには、被災3県に限ることなく、地域の状況に応じて段階的に停波する措置を講ずる必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・市町村民税非課税世帯に対する地デジ対応チューナー支援措置の利用が低迷していることに鑑み、NHK受信料全額免除世帯と同様とする支援措置の拡充を図る必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・東日本大震災に伴う地上デジタル放送受信設備の整備困難への対応としては、延期よりも未対応世帯に地デジ対応チューナーを配付した方が低廉に済むという考えもあるが、本特例法案において被災3県でのデジタル移行を延期することとした理由について、大臣に伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故に伴う避難対象地域内の中継局設備の復旧及びメンテナンスに当たっての総務省の考え方について、大臣政務官に伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・デジタル放送では緊急地震速報がアナログ放送より遅れる支障について大臣に見解を伺うとともに、遅れの解消に向けた取組の現状について総務省に伺いたい。
- ・1県4波体制のもとで地方の放送局の赤字体質が強くなっていることに加え、東日本大震災に伴う減収を踏まえ、地方局の再編も考慮する必要があると考えるが、放送局の県域免許制度との関係、地方局の経営支援において認定放送持株会社制度を活用する方途について、大臣の見解を伺いたい。